

公共施設等総合管理計画の計画変更を

二年前に総務大臣通達が全国知事、市長宛にだされました。

少子化を前提に

財政難の克服を

地方公共団体が厳しい財政難の中、人口減少等により統廃合・長寿化などの計画をすみやかに策定するという内容です。この通達に基づいて大田区は公共施設の複合化を進めています。大田区民センター複合化も羽田複合施設も蒲西複合施設も公共施設減少と費用削減を狙ったものです。さらに生じた空き地は民間に売り渡すことも可能です。

大田区は人口減少

ではありません。

しかも区財政は健全で財政難ではありません。大田区には必要なのは老朽化対策と高齢化社会に適



合する対策です。それでも複合化を進めるならば区民にとつて以下のマイナスが生じます。区民サービスを削減する計画はやめるべきです。



●第1に・中学校複合化について工事が期間が単独より規模が大きく長期になるので、中学などは3年間仮校舎で学ばなければならなくなるなど教育環境を悪化させる。

●第2に、少人数学級実現のための見通しがなくなる。習熟度別学級は学習能力別に区分けするもので反対ですが25人以上にはしないと今議会では答えているほど少人数の

効果、必要性を認めているではありませんか。



●第3に大型工事になり、区内業者への発注が極端に減少。例えば志茂田中は、福祉センターとの複合化で150企業の2%、つまり区内業者はたった2社、志茂田小と児童施設との複合化で大型になり、77社。中区内企業はたった1社という状況です。これでは区内経済が良くなるはずがありません。

第4に、高齢化社会に逆行します。高齢化社会に求められるのは、近くて利用しやすい社会が求められるのに、遠く、タイムシェアなどで使いにくくなることです。老人いこい

の家の廃止はまさにその典型です。

教育の独自性を維持していくには複合化は進めるべきではありません。区教育委員会は、自治の精神を発揮して少人数教育を重視するなど、教育基本法第1条と2条の人格の完成、学問の自由を尊重した施設建設をすべきです。

